

# 山鹿市長期人口ビジョン

平成27年10月  
(令和2年3月改訂)  
熊本県山鹿市

## 目 次

|                    |    |
|--------------------|----|
| はじめに               | 1  |
| I 本市人口の現状          | 2  |
| 1 人口の動向            | 2  |
| (1) 総人口・年齢3区分別人口   | 2  |
| (2) 自然増減及び社会増減     | 4  |
| (3) 産業分類別就業者数の状況   | 7  |
| 2 将来推計人口           | 10 |
| (1) 総人口の比較         | 10 |
| (2) 人口減少率・減少段階     | 11 |
| 3 人口減少が地域の将来に与える影響 | 12 |
| II 本市人口の将来展望       | 14 |
| 1 目指すべき将来の方向性      | 14 |
| (1) 現状と今後の見通し      | 14 |
| (2) 今後の方向性         | 14 |
| (3) 政策の柱           | 15 |
| 2 人口の将来展望          | 16 |

## はじめに

政府は、日本の人口の現状と将来の姿を示すことで人口減少をめぐる問題に関して国民の間で認識が共有されるとともに、今後、国全体が目指すべき将来の方向性（中長期の展望）を提示するため、2014年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を2019年12月に改訂しました。

この中で、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計をもとに、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、人口減少が地方から都市部へ広がっていくこと、また、危機的状況が変わったわけではないことについて警鐘を鳴らしています。

本市においても、「山鹿市総合戦略」の策定に当たり、本市が今後目指すべき将来の方向性を示すことを目的に「山鹿市長期人口ビジョン」を2015年10月に策定しましたが、その後の社人研の推計では、特に将来を担う世代として期待される若い世代が流出する「社会減」と、その直接的影響により出生数が低下することになる「自然減」に一層の拍車がかかり、人口減少が加速度的に進むとされています。

そのため、この人口減少をめぐる問題について、こうした厳しい現実を正面から受け止め、市民の皆様と課題の認識を共有した中でその対策に力を合わせて取り組んでいくために、この度、「山鹿市長期人口ビジョン」を改訂しました。

今後、この改訂した山鹿市長期人口ビジョンで示した将来展望の実現に向けて、「まち・ひと・しごと創生第2期山鹿市総合戦略」を策定することになります。

# I 本市人口の現状

## 1 人口の動向

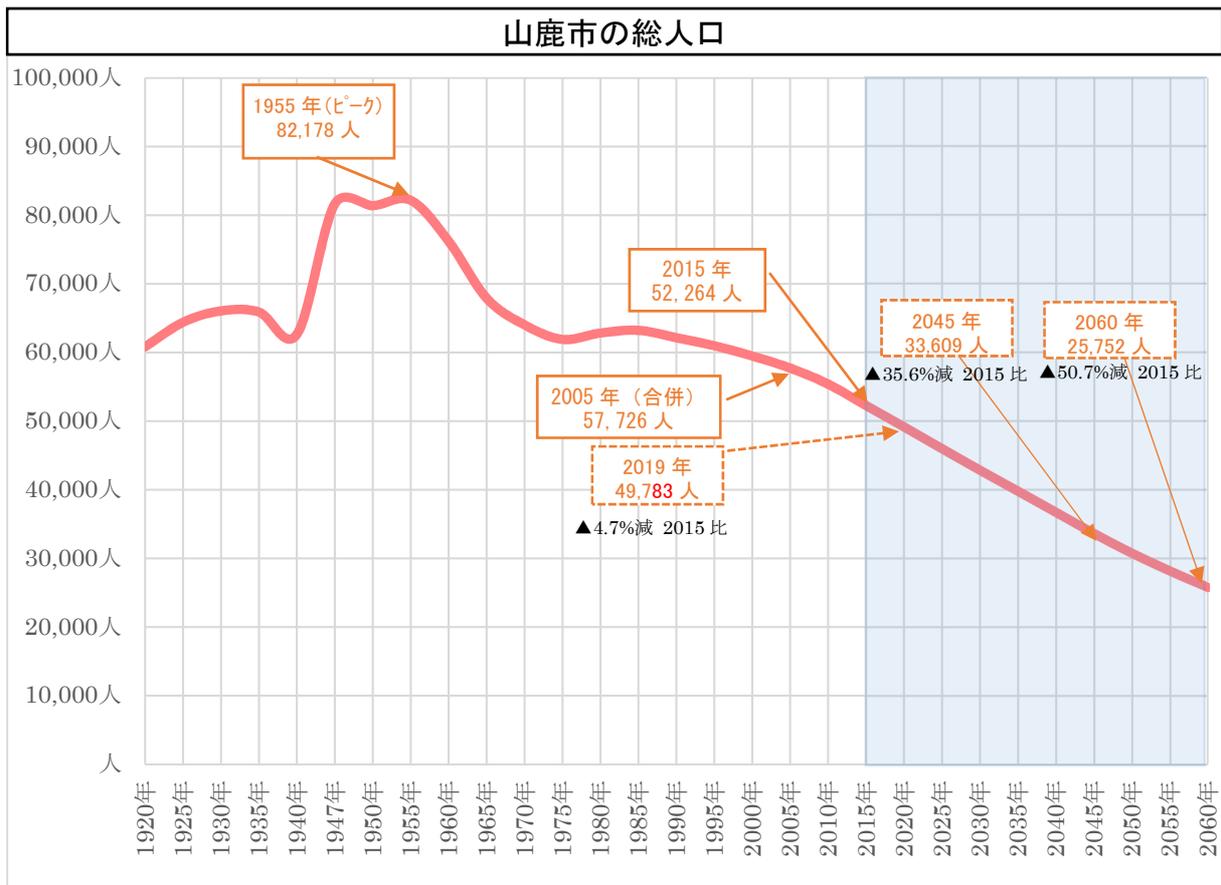
### (1) 総人口・年齢3区分別人口

#### ① 総人口

本市の2019年10月1日現在の人口は49,783人（熊本県人口推計）で、2015年の52,264人（国勢調査）から2,481人（約4.7%）減少しました。

1947年から1955年にかけては第1次ベビーブームなど出生数の大幅な増加により急増し、1955年に82,178人でピークを迎えましたが、その後、高度経済成長期における大幅な人口流出により1975年頃まで減少が続き、1980年頃からはいったんゆるやかに増加するものの、1990年頃からは再び減少傾向となり、2005年の合併時には、6万人を割り込み57,726人となりました。

社人研の「日本の将来推計人口」（以下「社人研推計」という。）では、2045年に33,609人（2015年比 約35.6%減）、2060年に25,752人（2015年比 約50.7%減）と、今後更に加速度的に減少するものと見込まれています。



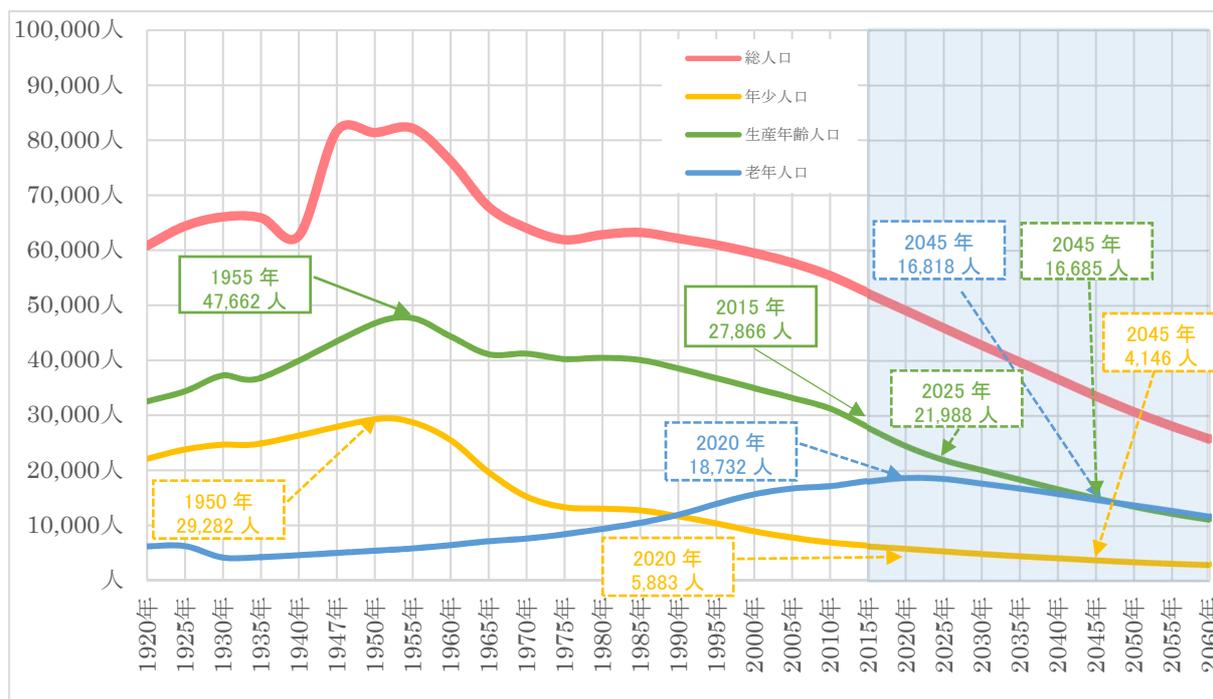
出典：国勢調査、日本の地域別将来推計人口(社人研)

## ②年齢3区分別人口

年少人口は1950年、生産年齢人口は1955年をピークに減少傾向となっています。社人研推計では、生産年齢人口は2015年から2025年の減少が最も大きく毎年約600人程度の減少が見込まれています。

一方、老年人口は1930年以降増加傾向にあり、1980年代後半に年少人口を抜いた後も増加が続いていますが、社人研推計では2020年頃にピークを迎え、以後、減少に転じると見込まれています。

山鹿市の年齢3区分人口の推移



出典：国勢調査、日本の地域別将来推計人口(社人研)

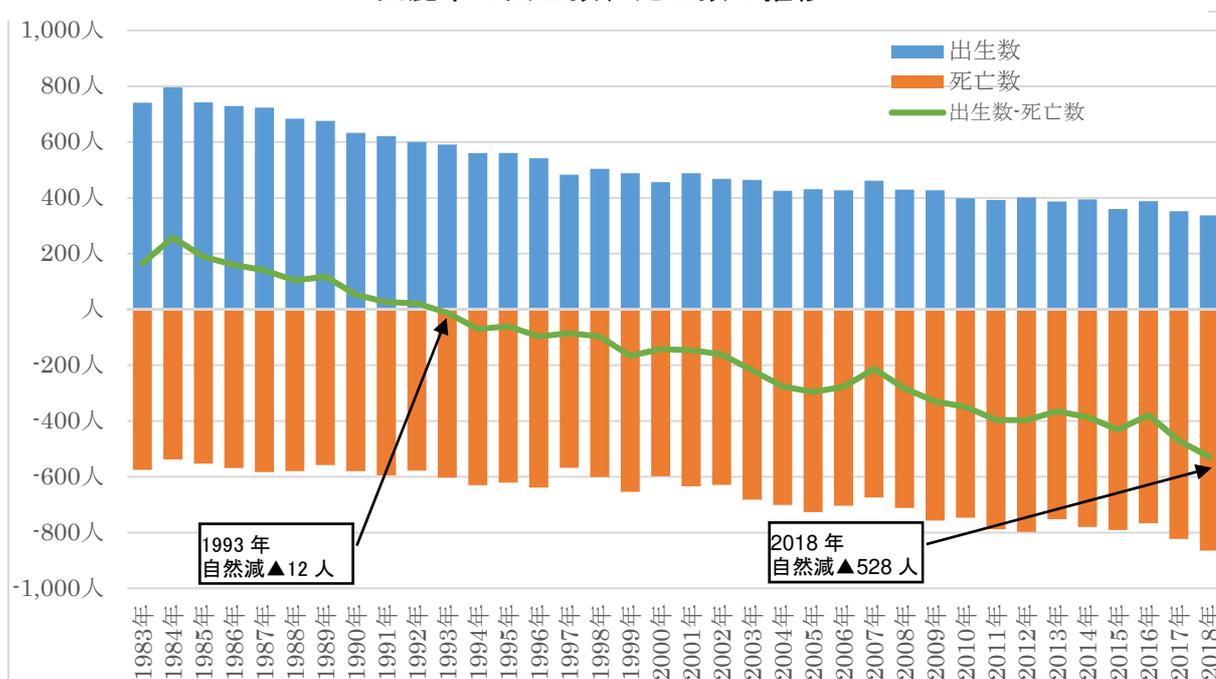
## (2) 自然増減及び社会増減

### ①自然増減の推移

本市の出生数は、1980年代後半以降、長期にわたり減少傾向となっています。

1992年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていますが、1993年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、減少幅は年々拡大しています。

山鹿市の出生数、死亡数の推移



出典：熊本県推計人口調査

### ②合計特殊出生率<sup>a</sup>と出生数の推移

本市の合計特殊出生率は、1983年以降、希望出生率である1.8を上回っていましたが、2000年代になると1.58まで下降しました。以後はゆるやかに上昇しており、全国平均を上回って推移しています。

一方、出生数は、1984年の796人をピークに長期的に減少傾向となっています。

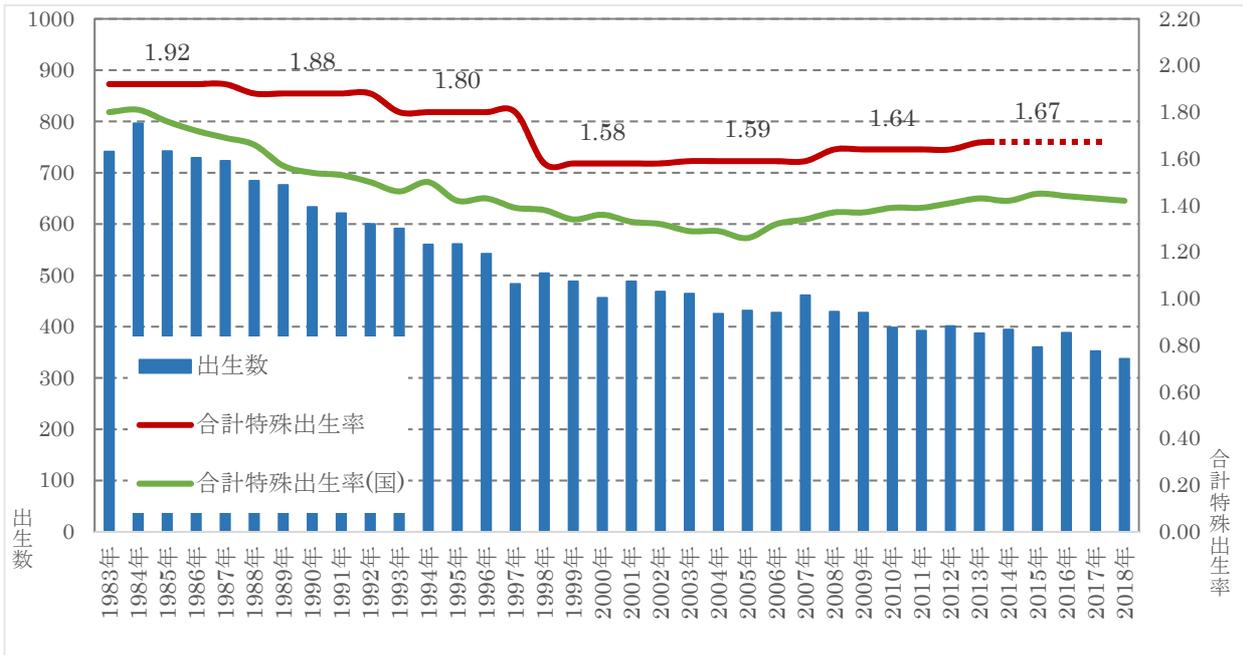
社人研の出生動向調査によれば、女性の結婚年齢が21歳から24歳の夫婦では平均2.20人であるのに対して、25歳から28歳では1.85人、29歳以上では1.64人と低下傾向にあります。

また、2000年から2013年にかけて、男女の平均初婚年齢、第1子出生時の母の平均年齢は大きく上昇し、晩婚化・晩産化が進行しているとされています。

本市では1997年から2007年頃の合計特殊出生率が落ち込んでいますが、その理由のひとつとして、晩婚化・晩産化が考えられます。

a 合計特殊出生率・・・女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子(15歳から49歳)がその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子ども数。

### 山鹿市の出生数、合計特殊出生率の推移



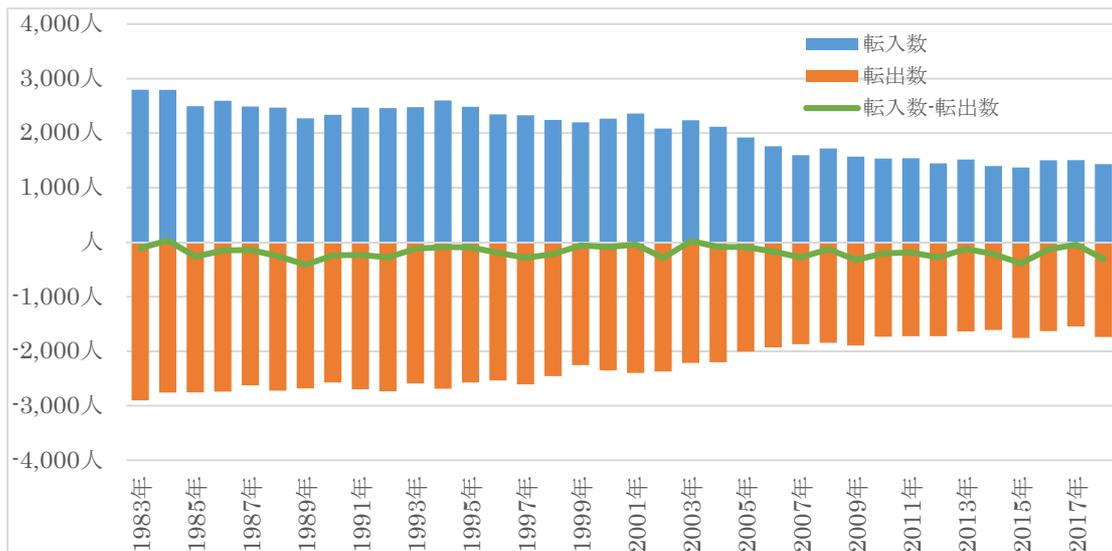
出典：人口動態統計(厚生労働省)、熊本県推計人口調査 (※2013-2017年については本市目標値)

### ③社会増減の推移

1983年以降の転出数及び転入数はいずれも減少傾向ですが、転出数が転入数を上回る「転出超過」の状況が続いています。

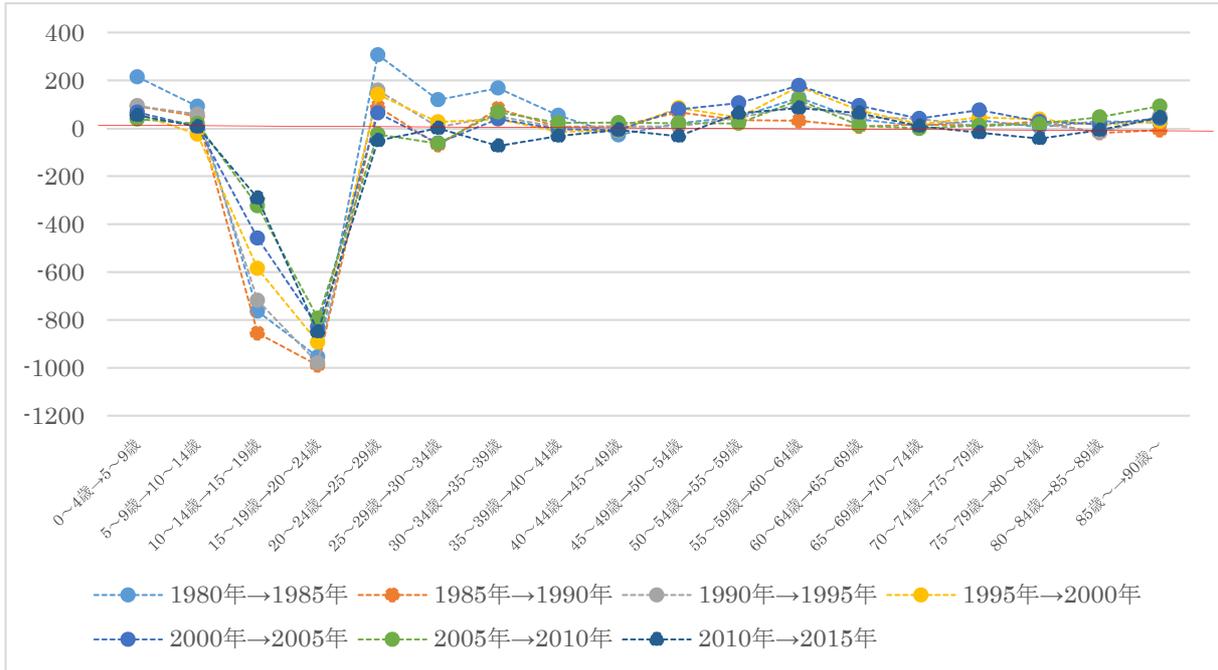
年齢別の人口移動の状況を見ると15歳から24歳の転出超過が極めて多くなっています。これは、進学・就職等を理由に熊本都市圏・福岡都市圏など市外へ転出する人が多いためと考えられます。

### 山鹿市の転入数、転出数の推移



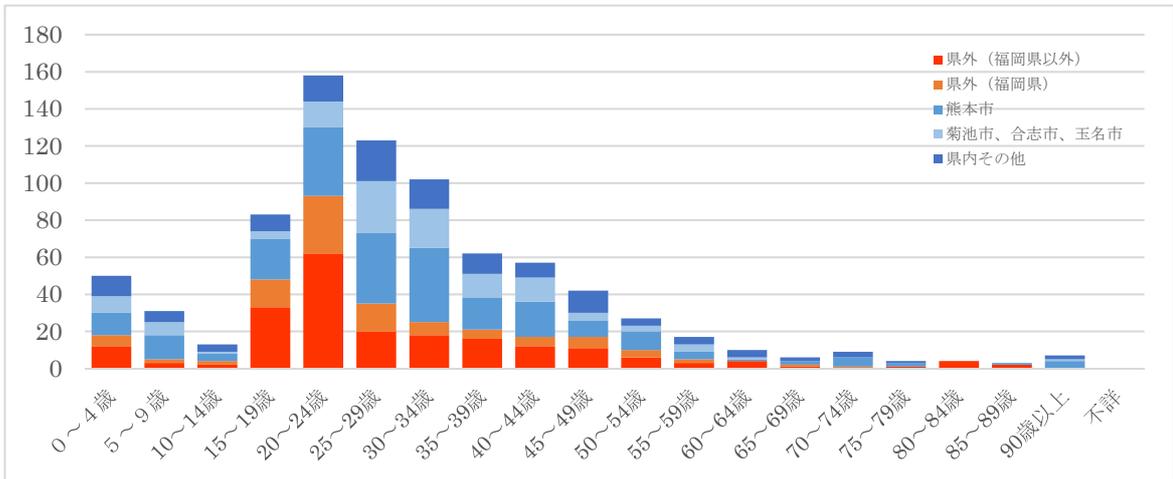
出典：熊本県推計人口調査

### 5歳階級別純移動数



出典：住民基本台帳(2018年)

### 5歳階級別方面別転出超過の状況



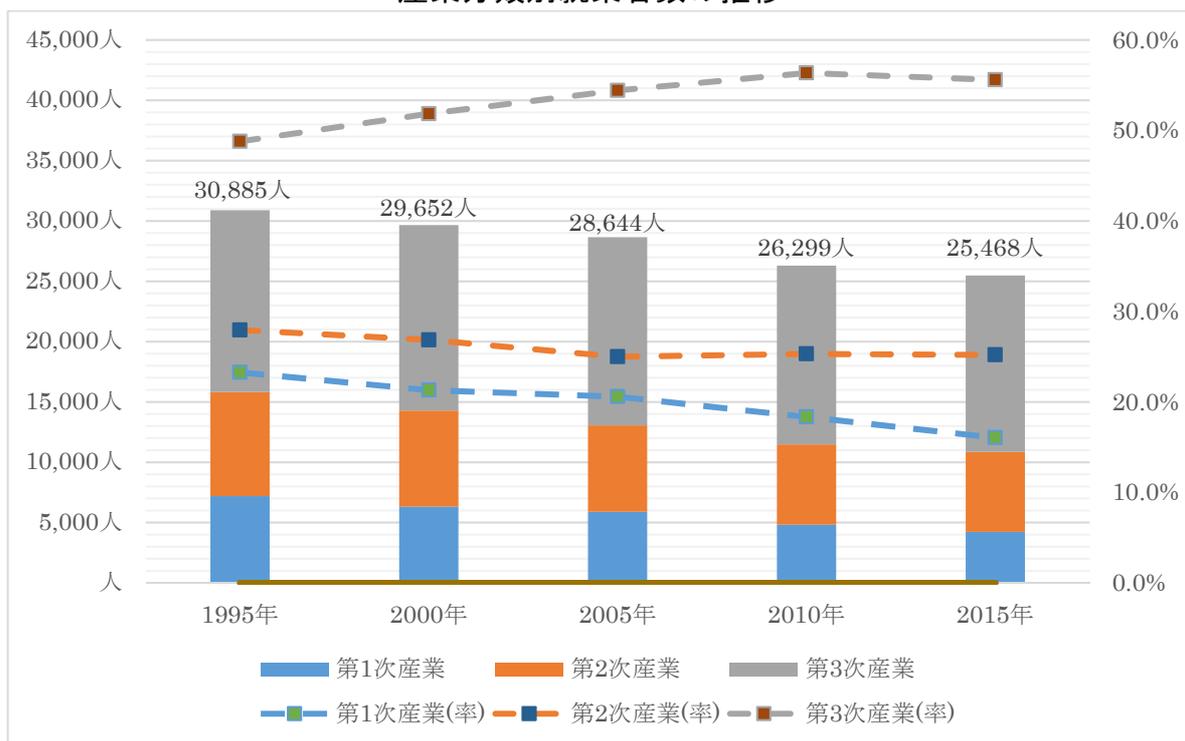
出典：住民基本台帳(2018年)

### (3) 産業分類別就業者数の状況

本市の就業者数は、2015年で25,468人となっています。産業分類別就業者数の推移をみると、第1次産業は、人数、全体に占める割合ともに減少傾向にあります。第2次産業及び第3次産業については、全体に占める割合は増加していますが、人数は減少しています。

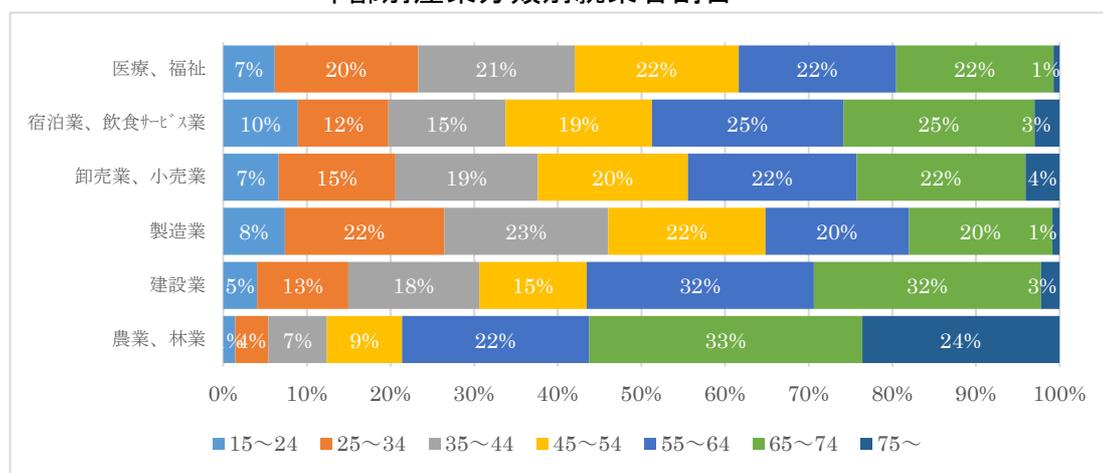
年齢別に産業分類別就業者数をみると、各産業とも65歳以上の割合が2割以上であることがわかります。

産業分類別就業者数の推移



出典：国勢調査 ※分類不能は除く

年齢別産業分類別就業者割合



出典：国勢調査

### 〔参考〕本市の総生産（GDP）について

本市の場合、就業者数は減少するにもかかわらずGDPは維持されています。このことは、人口が自然減や社会減により減少しているものの、鉱工業・農林業・宿泊・飲食サービス業といった本市の成長エンジンとなる産業によりGDPが上昇しているためと推測されます。

#### 市内総生産

| 年度                   | 1996～2000年 | 2001～2005年 | 2006～2010年 | 2011～2015年 |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| GDP（年度平均）<br>（単位：億円） | 1,540億円    | 1,576億円    | 1,511億円    | 1,521億円    |
| 一人当たり GDP<br>（単位：万円） | 259万円      | 273万円      | 273万円      | 291万円      |

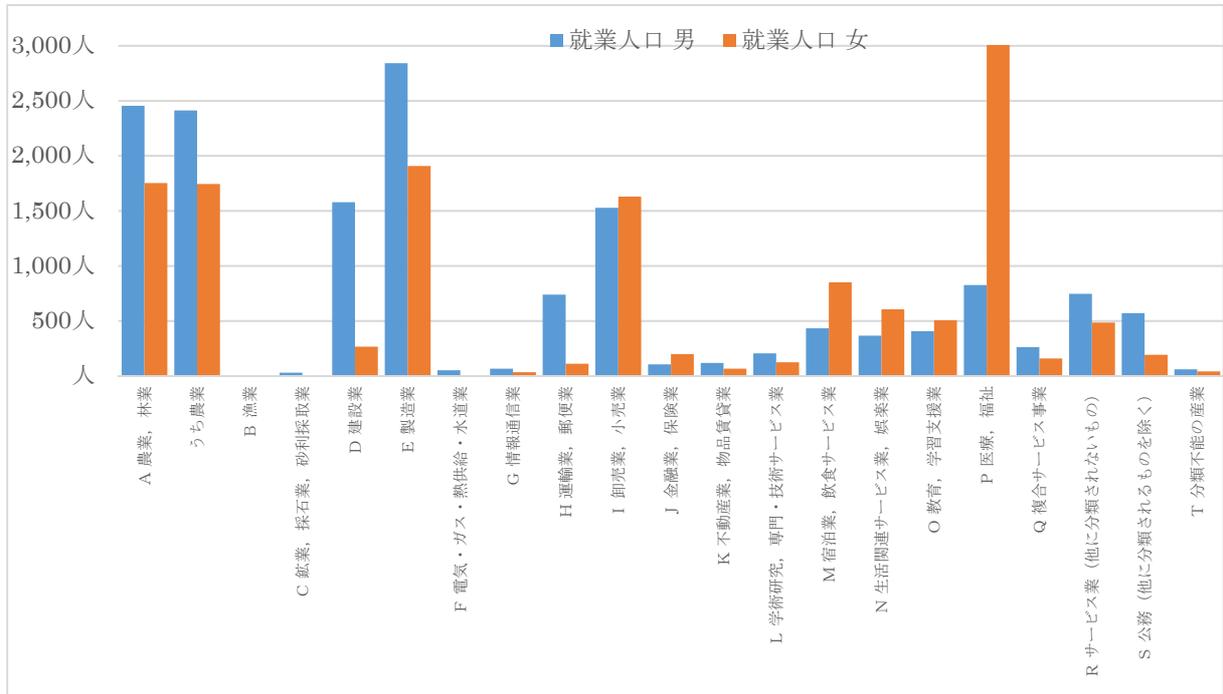
出典：市町村民経済計算

男女別産業分類別就業者数を見ると、男性の就業者は、「製造業」、「農業・林業」、「建設業」等で多く、女性の就業者は、「医療・福祉」、「製造業」、「農業・林業」等で多くなっています。

また、本市で就業者数が多い「農業・林業」、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」の各業種の県内の就業者比率と比較した特化係数<sup>b</sup>を見ると、「農業・林業」及び「製造業」で特に高くなっています。

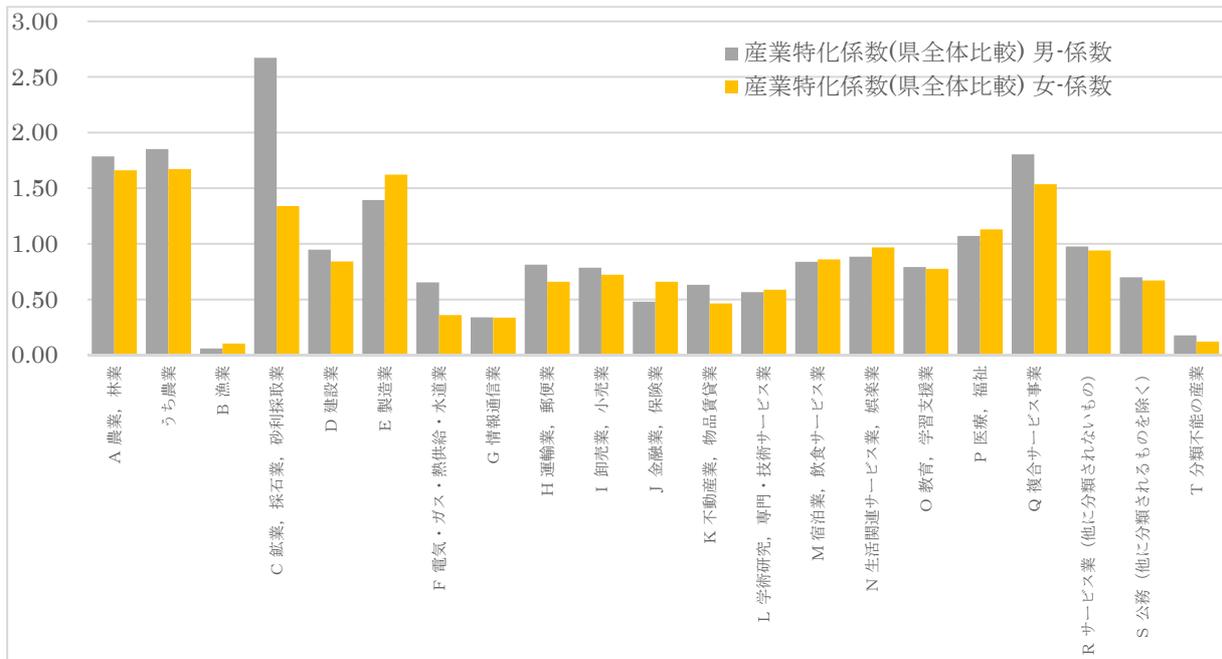
<sup>b</sup> 特化係数…本市の産業の就業者比率／熊本県の産業の就業者比率。

## 男女別産業分類別就業者数



出典：国勢調査

## 男女別特化係数



出典：国勢調査

## 2 将来推計人口

### (1) 総人口の比較

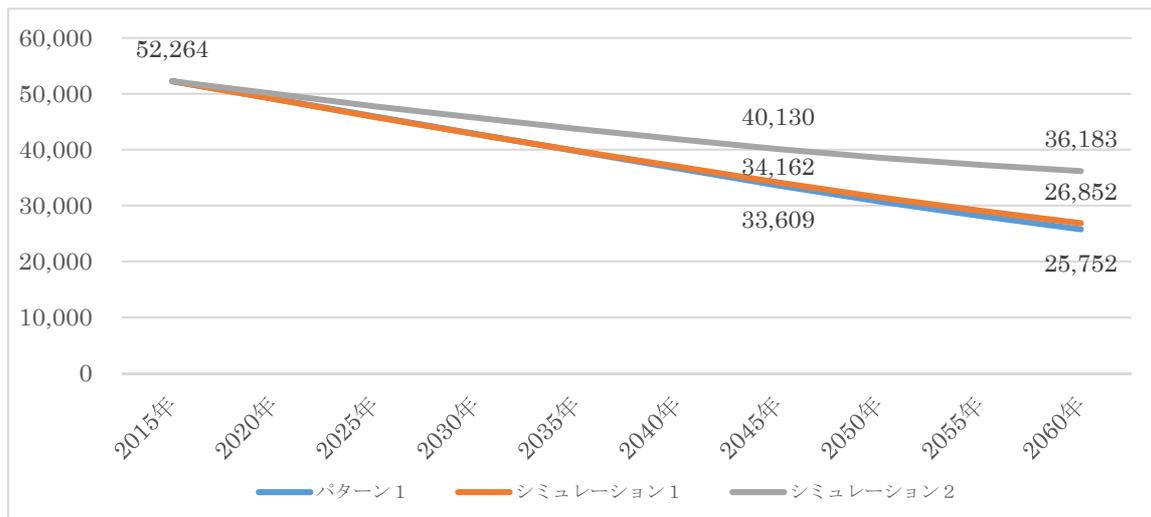
2015年の国勢調査に基づいて算出された純移動率<sup>c</sup>が、今後定率で縮小すると仮定して将来の人口を推計した社人研推計（以下「パターン1<sup>d</sup>」という。）では、2045年の人口は33,609人、2060年の人口は25,752人となる見込みです。

長期ビジョンに準拠し、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇し、純移動率は定率で縮小すると仮定した推計（以下「シミュレーション1<sup>e</sup>」という。）では、本市の2045年の人口は34,162人、2060年の人口は26,852人となります。

また、合計特殊出生率はシミュレーション1と同様に推移し、人口移動が均衡したとした場合の推計（以下「シミュレーション2<sup>f</sup>」という。）では、本市の2045年の人口は40,130人、2060年の人口は36,183人となります。

これは、本市が転出超過基調にあり、転出超過が今後ゆるやかに縮小されるとの仮定に基づくシミュレーション1の方が、より人口減少が進む見通しとなるためです。

山鹿市の将来推計人口



出典：「日本の地域別将来推計人口」（社人研）、国ビジョン出生率に準拠し作成

c 純移動率…tの男女s、年齢x~x+4歳の人口に関するt→t+5年の5年間の純移動数（転入超過数）を期首（t年）の男女s、年齢x~x+4歳の人口で割った値。

d パターン1…国勢調査に基づいて算出された純移動率（2010→2015年）が、2020～2025年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定（社人研推計準拠）。

e シミュレーション1…純移動率はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定（国ビジョン出生率準拠）。

f シミュレーション2…合計特殊出生率はシミュレーション1と同様とし、純移動率はゼロ（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定。

## (2) 人口減少率・減少段階

人口減少は、3段階のプロセスを経て進行するとされています。

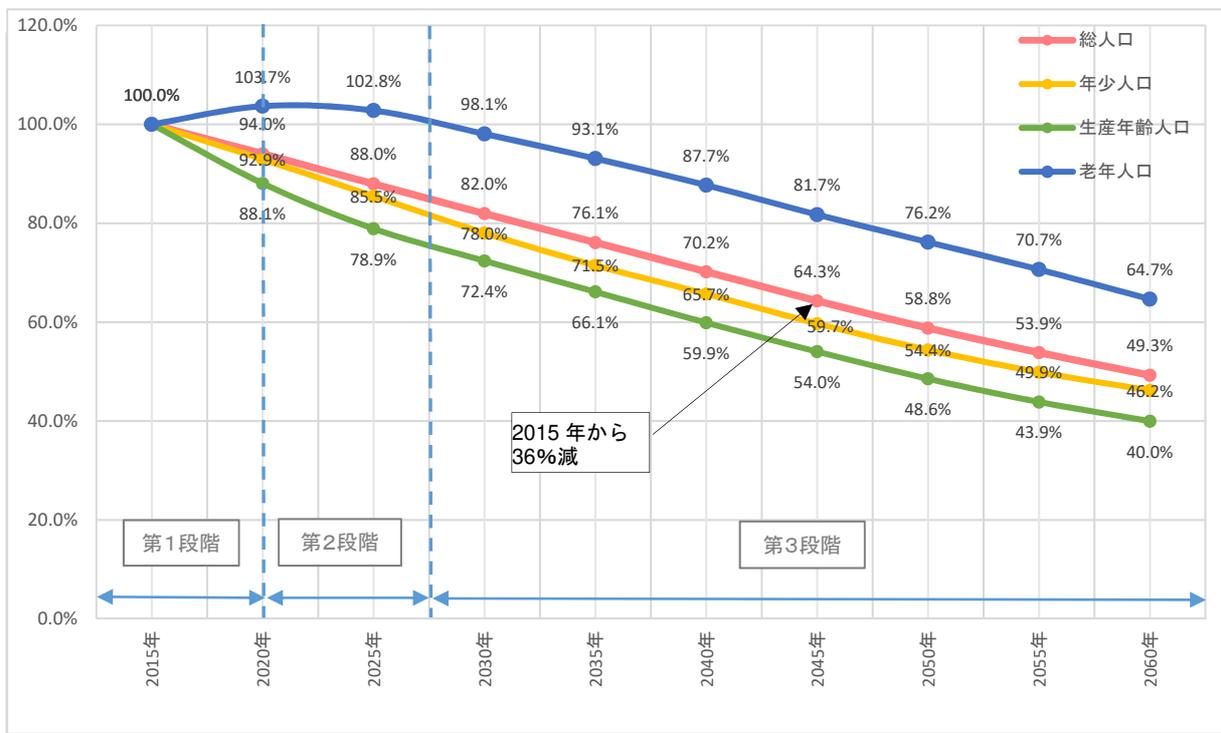
これまで本市の人口減少段階は「第1段階」でしたが、2020年頃から「第2段階」、2020年代後半には「第3段階」に進むものと見込まれています。

第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

山鹿市の人口減少率



出典：日本の地域別将来推計人口(社人研)

長期ビジョンによると、2015年から2045年までの間で、中核市・施行時特例市<sup>g</sup>の多くは14%の人口減少となるのに対し、人口5万人以下の市町村は34%減、過疎地域の市町村では47%減とされています。

本市の場合、36%減と全国平均より早く人口が減少することとなります。

<sup>g</sup> 施行時特例市…特例市制度廃止時に特例市であって、中核市等に移行していない市。

### 3 人口減少が地域の将来に与える影響

本市においては、今後、総人口及び生産年齢人口の減少だけでなく、老年人口の減少も見込まれますが、その影響は各方面に及び、地域の将来に懸念をもたらすものと思われまます。

#### 【地域産業・経済への影響】

生産年齢人口の減少により労働力不足や高齢化が深刻となり、地域経済の規模が縮小し、地場産業の存続を危うくすることが懸念されます。

農村部や中山間地域においては、耕作放棄地の増大、農道や用排水路・ため池等の老朽化が進み、農業生産基盤が弱体化して営農環境が一段と厳しくなることが予想されます。また、田畑の林地化や石垣の崩壊等による里地・里山の農村景観の悪化、森林の荒廃や河川・地下水等の流量変化による生態系の変化や自然災害の頻発も懸念されます。

中心市街地（豊前街道界限）においては、明治期以降の商家の建物や寺社等の建造物が数多く残り、その歴史的景観と風情が観光素材としての価値を保っていますが、所有者の高齢化や後継者不足により空き家の増加や建物の老朽化が進んでおり、商店街としての活力や町並みの美観が損なわれつつあり、集客力の低下が懸念されます。

#### 【地域医療・社会保障への影響】

少子高齢化の進行に伴い、医療・福祉関係の需要が確実に増加する一方、主に社会保障費を支える生産年齢人口は減少するため、その一人当たりの負担額の増加が懸念されます。また、若年人口の減少に伴い、小児・産科の医療機関の減少や人材不足による医療提供体制の縮小も懸念されます。

#### 【地域文化への影響】

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の伝統芸能・伝統的祭事の衰退が懸念されます。寺社・仏閣・文化財の荒廃や担い手の減少による地域文化の継承が困難になるおそれがあります。

#### 【住民生活への影響】

人口減少や少子高齢化の進行に伴い消費活動が減少し、商店やスーパー等の小売サービス業の衰退が予測されます。また、利用者の減少により、通勤通学や買い物、通院等の日常生活に欠かせない公共交通機関の縮小や廃止が懸念されます。

人口減少による過疎化は、集落や地域のコミュニティ機能にも影響を及ぼし、災害時や冠婚葬祭等での相互扶助機能の低下にもつながります。

### 【行財政への影響】

納税者の多くを占める生産年齢人口の減少や企業収益の伸び悩み等に伴う税収減の一方で、高齢者等の増加による社会保障費の増大や利用者の減少による余剰公共施設の維持管理費等の増加により、財政の硬直化が更に進むことが懸念されます。

そうなれば、本市の発展を支える新たな施策のみならず、基礎的行政サービスの提供にも影響が出るおそれがあります。

## Ⅱ 本市人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向性

#### (1) 現状と今後の見通し

国の2060年の人口推計の見通しでは、2014年当時の推計値とそれほど大きく変わらない状況とされていますが、本市の2060年人口推計の見通しは、一層厳しいものとなっています。

本市を含む熊本県内の景気の見通しは、(公財)地方経済総合研究所によると、現在、「平成28年熊本地震」の前と比べて高い水準を維持しつつも、これまで県内経済を支えていた復旧・復興関連の需要や半導体関連の需要はピークアウトし、2019年度以降、徐々に低下すると考えられています。

自然増減については、合計特殊出生率はゆるやかに上昇傾向にあり、かつ全国平均を上回っていますが、人口置換水準(人口規模が長期的に維持される水準)には至っていません。

社会増減については、移住定住による市外からの人口流入はあるものの、主に若年層の進学・就職等による人口流出により、結果、転出超過の傾向が長期的に続いています。

2019年1月に実施した「地方創生に係る市民アンケート調査」の結果では、総合戦略の中で充実してほしい取組として、経済政策では「地域に根ざし、未来を担う企業の振興」、人口政策では「若い世代の定住環境支援」という意見が多くありました。

#### (2) 今後の方向性

このような中、本市では、人口減少に歯止めをかけるための対策を着実に推進してきましたが、その効果が出生率向上や社会減の抑制に結びつくには一定の時間を要するため、成果目標に向けた取組は道半ばにあると言えます。

そのため、今後も本ビジョンが目指す将来人口の達成に向けて「人口政策」と「経済政策」による現行の枠組を維持し、必要な改善・強化に取り組みます。

### (3) 政策の柱

---

#### ① 人口政策

人口の安定化のためには、未来を担う若年層の増加が不可欠です。本市の未来を支える人材を育て定住につなげるためには、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して働き、安心して子どもを生ま育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

また、過度な東京一極集中の是正といった国の施策と歩調を合わせながらも、若い世代の本市内への就職率を高めて人材の流出を抑制する独自の施策を推進していく必要があります。

#### ② 経済政策

若い世代の市内への定住や市外からの移住を促進するために、生活の基盤となるしごとづくりは重要な対策の一つです。本市の基幹産業である農林業、観光業、商工業をはじめ各分野において、本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する必要があります。

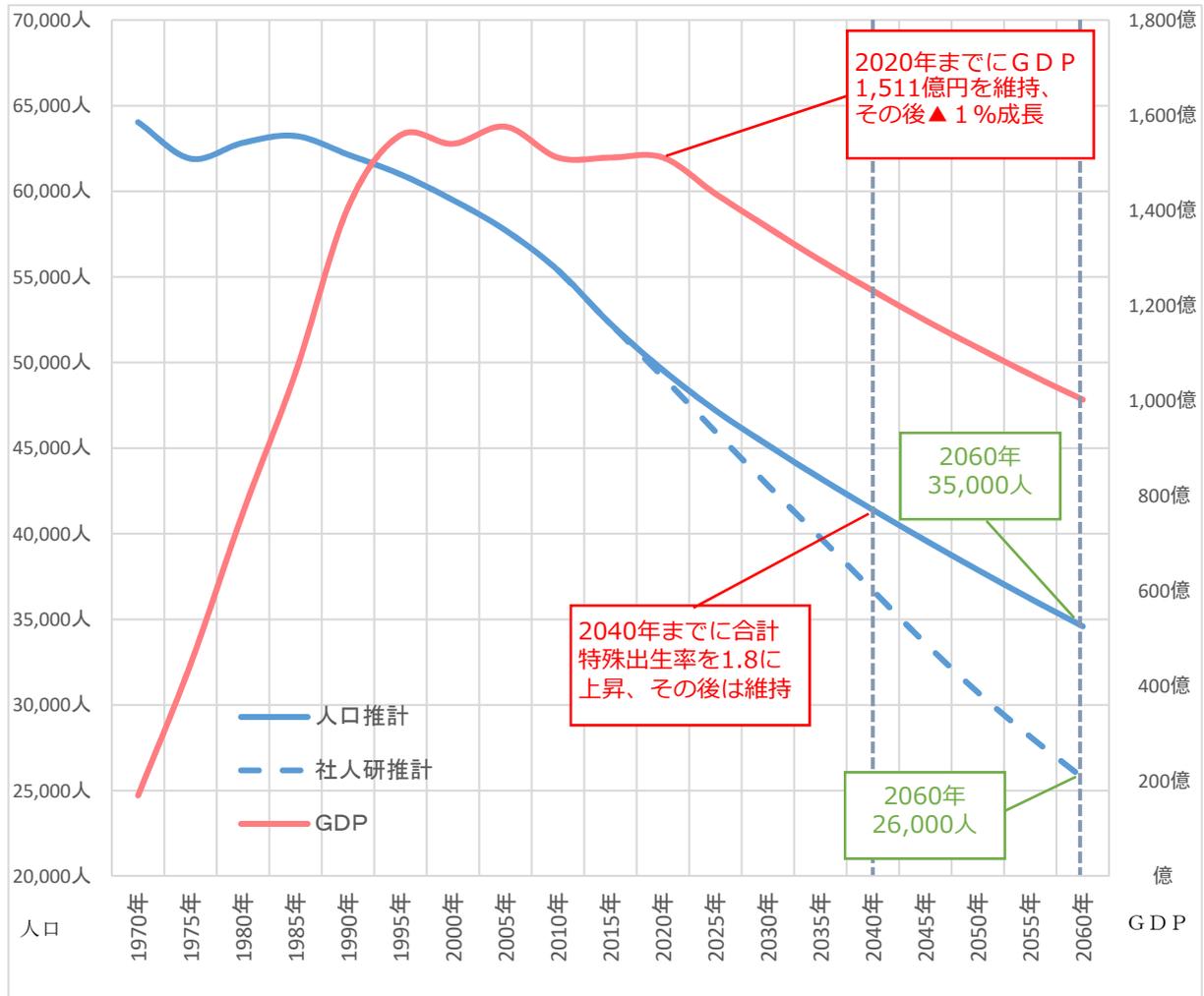
## 2 人口の将来展望

本市においては「1 目指すべき将来の方向性」に沿って施策を展開することで地域経済活動を支え、若い世代が希望する定住環境が実現されると仮定し、次の条件で人口の将来展望を行いました。

- ①社会増減は、2015年を基準に減少幅を2030年までに半減し、それ以降は維持する。
- ②合計特殊出生率は、2040年までに1.8に上昇し、その後は1.8を維持する。
- ③本市の経済指標（GDP）が、2021年以降▲1%成長で安定的に推移する。

この結果、2040年の本市の人口は約41,000人、2060年の人口は約35,000人となり、社人研推計の約26,000人に対して、約9,000人の減少が抑制されることとなります。

### 山鹿市の将来人口の推計







発行 山鹿市

住所 〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿 987-3

ホームページ <https://www.city.yamaga.kumamoto.jp/>